

# 宗教者とソーシャルメディア ——東日本大震災時におけるFacebook活動を 中心に<sup>(1)</sup>

榎本 香織

## はじめに

本論は、宗教団体（もしくは個人）が、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、「ソーシャルメディア」と呼ばれるツール、特にFacebookを中心にどのような宗教的活動が行なわれたかを俯瞰・考察するものである。

近年登場したTwitterやFacebookを主とするソーシャルメディアは、従来のサイトやブログとは異なる新たなコミュニティの在り方を提示した。この度の震災で、ソーシャルメディアが重要な役割を担ったのは記憶に新しく、宗教者がこの意義について検討することは、他者への支援、救済活動からも必要であると考えられる。顔を突き合わせた直接的な対話や交流が第一であることは当然ながら、ソーシャルメディアもまた、従来の「ネット/リアル」の二項対立の時代とは明らかに異なる、「リアル」へ直結する通路を提供する。ウェブ上のコミュニティへの再考は、今後更にこうしたメディアが日常化される以上、宗教者にとっても不可避の課題となると考える。本稿ではソーシャルメディアを通じた震災関連の宗教コミュニティを例示・考察し、宗教者とウェブコミュニティの今後の可能性について考える。

「ソーシャルメディア」とは、2004年頃より登場した「web2.0」<sup>(2)</sup>構想の産物の一つで、それまで柔軟性に乏しかった情報流通の在り方を大きく変容させた。web2.0の恩恵は、ブログ、SNS（ソーシャルネットワーキングシステム）、ウィキペディア等の形で現れ、インターネット登場時に本来目指していた真の双方向メディアへの第一歩をひとまず実現させている。東日本大震災において、特にTwitterやFacebookが多くの人々の情報収集や提供、共有、あるいは連帯意識や共感体験による紐帯の強化に大きく貢献した事は記憶に新しい。

震災直後より、不特定多数の人々が様々な形態で支援活動を行ない、それらがマスメディア上で報道されたが、宗教者、特に団体の支援活動は殆ど取り上げられておらず、せいぜい被災した仏教寺院の活動や、慰霊や記念式典等が放送されたりする程度である。しかし実際にはより多くの宗教団体が、震災後翌日から派遣隊を組織して現地へ赴き、多くのボランティア団体と同様に炊き出しや土砂撤去、物資や避難所提供、心のケア等の支援活動を行ってきた。しかしその実態が取り上げられる事はほぼ無く、実際の教団の支援活動と一般に見る報道との間には大きな隔りがある。

この理由としては、世間一般の（教団）宗教に対する否定的観念や、マスメディアの宗教報道

と間にある複雑な力学<sup>3)</sup>が関係する一方で、宗教界側自身のコミュニティ目的でのメディア利用に対する低関心のようなものもあると言える。藤山みどりは朝日新聞の投書欄で東日本大震災に際し、「政治家、科学者、宗教者にがっかりした」という声が掲載されたことや、宗教的救いの声が、宗教者からではなくテレビドラマのセリフを通じて浸透している点を指摘した上で、宗教界側からの心の救いに関する日ごろからの情報発信に対し問題提起をしている<sup>4)</sup>。多くの教団がウェブ活動を行っているにもかかわらず、このような指摘がなされるのはなぜか。それは多くの教団のウェブ利用が、宣伝や活動報告の域を出ていない傾向にあるためではないかと言える。宗派・教派問わず個人でブログを持ち、様々な意見を発する宗教者は少なくないが、教団単位となると「生きた」支援活動の様子が見えづらくなる。結果的に支援活動報告等の「無機質な」情報だけが残り、それが教団としての活動の不透明性へと認識されかねない。

地縁を超えた「ネット縁」が、従来にはないコミュニティの在り方を創出させた事は90年代より既に多くの研究者によって語られてきた。そうした「ネット縁」は「ヴァーチャル」「本質的ではないもの」とされ、日本の宗教界の中でも重視されない傾向にある。しかし現状としては、ソーシャルメディアは、ウェブ上の繋がりを日常生活上へと還元する従来のベクトルに加え、日常生活の関係性をウェブ上にそのまま引き込むという逆のベクトルを、従来よりも濃密な形でもたらし始めているのである。特に実名主義のFacebookは、一般の人々が本名で参加するという、それまで匿名性が大前提であった日本のウェブ文化に大きな変化をもたらした。「リアル」に足の着いたソーシャルメディア上の宗教ウェブコミュニティは、災害時にどのような様相を見せたのか、次項より具体的に見ていきたい。

## 1. ソーシャルメディア上における災害時の宗教コミュニティ

### アメリカのFacebook利用状況——カトリック、キリスト教系災害救助団体の例

まずは、Facebook発祥の地であるアメリカの例を見ておきたい。Facebookはアメリカで国内利用者数一位のSNSで、社会への浸透率は日本を圧倒的に上回る<sup>5)</sup>。従ってSNS利用背景も宗教文化も異なるアメリカの事例がそのまま日本にも当てはまるとは限らないが、宗教団体のFacebookの利用状況を俯瞰するのは、ウェブ上における新しい宗教コミュニティの在り方を知る一つの指標となりそうである。



情(図1)カトリック系インターネット教会“uCatholic”報が中心だが、Facebookではコミュニティに重

uCatholic (図1)は2010年9月開設のカトリック系サイトで、実際の教会を持たない、所謂「インターネット教会」である。

サイトコンテンツの一部がFacebookやTwitter, YouTubeにも展開されており、ソーシャルメディアを多用した活動もuCatholicの特徴である(YouTubeも海外ではソーシャルメディアとして扱われる事が多い)。Twitterは単純な更新

## 宗教者とソーシャルメディア—東日本大震災時におけるFacebook活動を中心に

点を置いた関連ページを紹介している。例えばその一つである“Ask a Catholic Priest”や“Ask a Catholic Nun”というページでは、信徒・非信徒を問わず現役の神父やシスターに様々な質問や信仰上の悩みを直接自由に相談でき、それぞれ世界中から10000～30000人以上のお気に入り登録がある（2011年10月現在）。これらのFacebookページはuCatholicが直接運営しているわけではないものの密接な関わりがあり、カトリック信徒の主要なコミュニティページとなっている。特に“Ask a Catholic Nun”は、カトリック関連のFacebookで上位5位に入る人気ページであり、ページ開設の副次的な効果として、少なくとも一人の信徒が当該ページの影響でカトリックに再改宗したという報告を受けたという<sup>6)</sup>。

uCatholicのFacebookページとしては“Catholic Saint of the Day”という聖人紹介ページ、東日本大震災のための“Prayers for Japan”というページがあり、前者は約32000人、後者も約1500人程度のお気に入り登録があり(2011年10月現在)、“Prayers for Japan”は今でも日本に当てた祈りのメッセージが投稿されている。震災当初は“Prayers for Japan”に日本人のカトリック信徒の女性が英語で日本の詳細な状況を投稿しており、それに対し、世界中のメンバーが祈りの言葉という形で返答をしている。



(図2 左から“Ask a Catholic Priests,” “Ask a Catholic Nun,” “Prayers for Japan”)

また、多くのキリスト教団体が災害救助団体を所有しているが、その中でもFacebookが活用されている。その様子は教会関係者の運営する教会マーケティングサイト“Crucified magazine”のマーク・ロビンソンの分析が端的といえる。ロビンソンは災害時における教会内のソーシャルメディアの利点として二点挙げている。



(図3 TBMDRのFacebook)

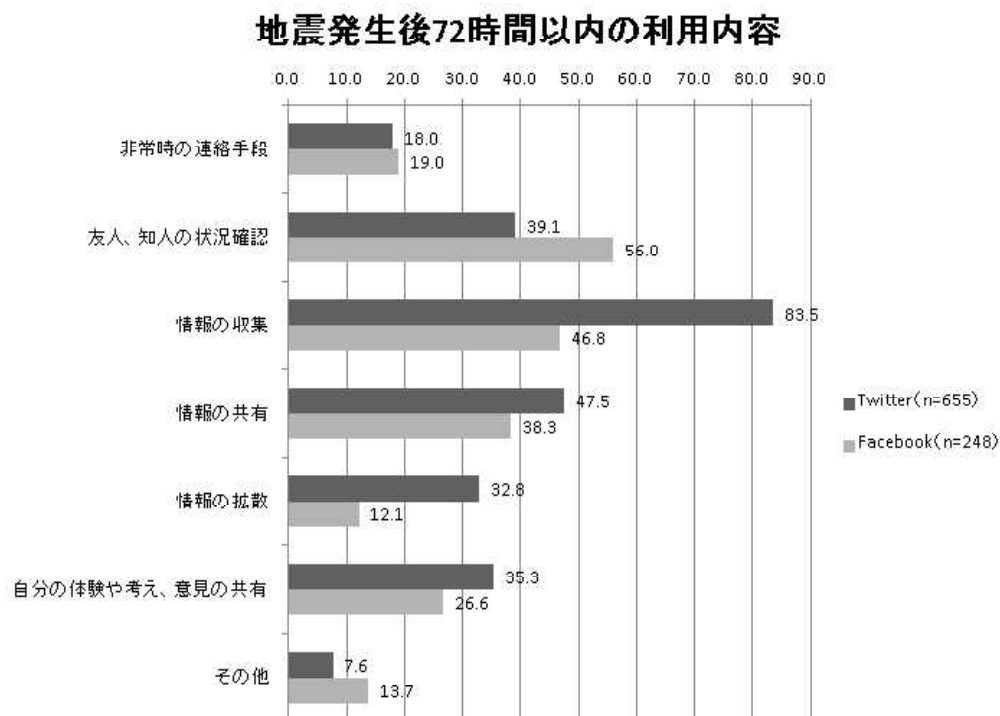
一点は救援活動に出た活動員同士の連絡の場となる事で、他チームの救援活動の様子が確認可能となり、安全と勇気を互いに供給し合うことができること、もう一点は活動員による現場でのリアルタイムの連絡や報告が、迅速な支援およびメンバーや閲覧者との連帯感を強化することである。その典型的なモデルとして、ロビンソンは“Texas Baptist Men Disaster Relief(以下、TBMDR)”の例を提示している。

TBMDRは、テキサスに基盤を置くバプテスト系災害救助NPO団体である。直近のニュースフィードを通観すると、TBMDRは社会活動と動物救護に関する緊急支援の募集やニューズレターの編集員の募集、ハイチに向かう救援チームに対しての祈りの要請、バーモント州とノースカロライナ州への水害に向かった救援隊の具体的な活動内容、さらには3月の東日本大震災の際にも来日し、救援活動に参加していたことも確認できる。それに対し現地や家族、関係者からは“Praying!” “How I wish that I was to go, I really miss going out.”等の返事がなされ、団体の様子がコミュニティ外にいる人々からも把握しやすい。

他宗教と比較しても、キリスト教系災害救援団体はFacebookを積極的に活用している所が多く、日本で現在も救援活動を行っているCRASH Japanも、TBMDR同様の活動内容が認められる。スタッフによる日英二カ国語の運営により、国内外問わず越境的な支援と祈りのコミュニティが形成されている。

## 日本の事例

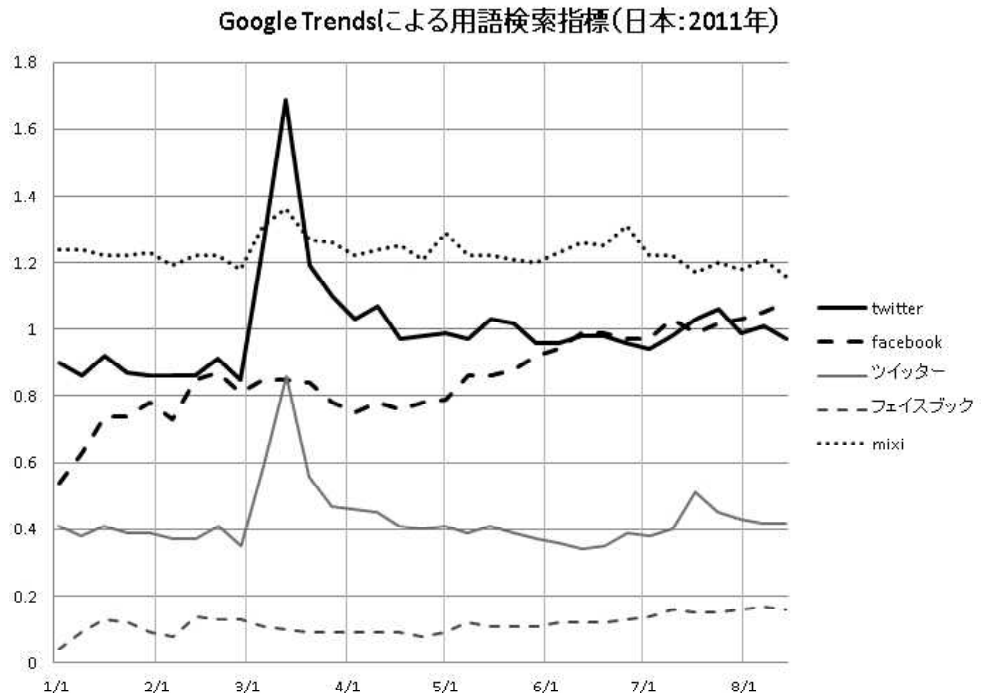
では日本の震災時においてはどうかであったか。以下の表はモバイル調査会社のIMJモバイルが行った東日本大震災時のTwitterとFacebookの利用状況の調査結果<sup>(7)</sup>（表1）と、筆者がGoogleTrends<sup>(8)</sup>で検索した各コミュニケーションツールの検索動向（表2）である。



（表1：IMJモバイル「東北地方太平洋沖地震に伴うツイッター、フェイスブック利用実態に関する調査」より）

表1を見ると、Twitterが情報収集および情報の共有と拡散、Facebookは実際の友人、知人の状況確

認としての利用が顕著に見える。mixiが対象外のため詳細な比較はできないが、例えばmixiのログイン時間で生存確認ができたり、繋がりのあるメンバー（マイミク）同士が即席コミュニティを作成して情報を共有した様子も散見された。特に地縁を必要としない情報はTwitterで、地元や地域に関連した情報はmixiやFacebookでといった使い分けがなされていたと推察される。



(表2 : GoogleTrendsによる各コミュニティツールの検索指標・筆者調べ)

表2は、2011年のGoogleTrendsによる各コミュニティツールの用語検索指標だが、3月の震災時にはTwitterが突出して検索され、その後下降するが全体的に若干の底上げが確認できる<sup>(9)</sup>。続いてmixiが僅かながらの検索数の微増が認められるが、Facebookに関しては震災当時の動向とは無関係に緩やかな上昇を見せている<sup>(10)</sup>。

mixiは2004年に登場した国内草分け的SNSで、現在アクティブ会員数（その月にログインした会員数）は、1535万人で全国一位である<sup>(11)</sup>。mixiコミュニティのカテゴリに「震災関連」が増設されて以降、その中で宗教コミュニティと分かるものが新たに登録されたのは僅か3件ほど（2011年10月現在）で、その他の活動は従来から設置されていた教団コミュニティ内で行われていた。だがFacebookやTwitterと比べると、震災を契機とした内面的対話は見かけられたものの、物資援助等での動きは芳しくない。あるバプテスト系のコミュニティでは、実際に物資支援の募集をmixiコミュニティ内で行ったが、確実な支援提供のために有志者が自己紹介で本名と所属教会を開示するという方針であった為、それが心理的躊躇を与えていた可能性がある。普段は利点のmixiの匿名性が、物資支援という深刻で現実的な側面を伴う活動については却って弊害となっ

ていたと考えられる。

日本でのFacebook利用者は、2011年10月現在で約504万人、全人口の僅か約4%であるが<sup>(12)</sup>、企業の積極的活用や個人のビジネスの場としての利用等も相まって目下堅調な増加をみせている。今回の震災で、Facebookで特に際だった支援活動を見せた一つが「クリスチャン地震被災状況」であろう。

発起人は東京のペンテコステ派教会に属する林幸司牧師である。林牧師は震災の翌朝に「教団の牧師とクリスチャンのための限定グループを作ろう」とすることを思い立ち「アッセンブリー教団被災状況」と名付けようとしたが、すぐに「こんなに多くの人々が苦しみ、情報を必要としている時に、あるグループだけに限定すべきだろうか。むしろ、クリスチャンが教派・教団の枠を超えて、情報交換をするべきではないか」という思いが浮かび上がったという<sup>(13)</sup>。グループ名を「クリスチャン地震被災状況」に改名し、当初非公開予定であったコミュニティも公開グループとしてスタートさせた<sup>(14)</sup>。最初の数日は現地の安否情報が中心で、その後、次第に現地の状況把握と支援のための有用な情報のやりとりへと変化していき、当初は情報交換に関係のない噂等も投稿されていたが、そのたびにガイドラインの更新を重ねていった<sup>(15)</sup>。ガイドライン策定後も、信頼性の高い情報提供、重複する情報を避けることを最優先とするために情報コーディネーターを複数人設置し、発言の適不適を適宜判断してニュースフィードの管理を行っており、ボランティアの募集や被災地の生活の様子、イベント案内、祈りの要請等の書き込みが、1年経過した現在も緩やかに続いている。

より正確な分析が必要であるが、全体像を俯瞰するだけでもFacebook上での宗教教団の救援活動への積極度にはある程度の差が見受けられた。最も目立ったのはキリスト教系団体で、ついで仏教、新宗教系団体、神道と続く。しかしこれは教団のオンライン活動が貧困であることを意味するものではなく、あくまでFacebook上の利用差であることに留意すべきである。多くの教団は少なくともウェブサイトを開設しており、ブログで情報発信を行っている宗教者も少なくない。Facebook等のSNSの必要性を実際に感じている教団もあり、今後の展開への伸び代を残してはいるが、実際に活用するかは教団内の情報発信に対する意識にかかっている。例えばキリスト教と比較してその他の宗教の活用が目立たなかったのは、技術的な部分の他に仏教の「陰徳」、神道の「言挙げせず」というような自重文化のようなものがあり、それが見方によっては閉鎖的空間と誤認されかねない側面もある。メディア利用への積極性に対しては、単純に技術的な問題以上にFacebookの開放性と個々の教団の性質との相性も根深く、問題は単純ではない。先の「クリスチャン地震被災状況」の林牧師においても、当初は個人的にもFacebook自体に好意的ではなかったが、この緊急時においてはその垣根を越えなければならないとする実感がそれを押しのけたと述べている<sup>(16)</sup>。外部に向け教団がコミュニティを開放する際、このような一種の「覚悟」のようなものが要請され、それをいかにして受容し、自身の教団との折り合いを付けるかが宗教者側としての課題になると想定される。ソーシャルメディアの歴史がまだ浅いことや、日本のネット文化の特徴である匿名性が実名主義のFacebookと合わないとする意見も相まって、今後どのような展開を為すかは未知数な部分もあるが、実社会と強力な結びつきを実現させるソーシャルメディ





状況把握も可能である。

しかしここで問題なのは、そうしたネットワークとしての場の認知度の低さであろう。国内Facebookの利用状況は現段階で全人口の4%程に過ぎず、ネット利用者と非利用者間の情報格差の問題もある。アンケート内ではネット運用が経済面や高齢者には困難な面も指摘されており、若い職員や青年会に運用を委ねる場合が多い。情報格差や運営側の負担については林牧師も自らの運用を通じて指摘しているが<sup>(19)</sup>、この問題は教団を超えた共通課題であると言える。

林牧師のFacebook上での活動とその報告は、宗教コミュニティ形成における様々な様相を垣間見せてくれる。林牧師自身も、数年前にアカウントを取得したものの、ウェブ文化の持つ煩雑な人間関係等が理由で放置状態であったという。しかしそれを打破したのは、震災を眼前にした際の切迫した感情であり、震災前に偶然Facebookの話題を耳にする機会があった事も相まって、久しぶりにページを開いたという。

開設後もコミュニティ内の不適切発言を監視しなければならず、一ヶ月近くはPCの前に張り付かざるをえない生活が続き、周囲からの理解を得られない事もあったようである。一般的にもウェブ上のコミュニティ管理は運用者側の負担も大きく、林牧師も「Facebookをやるべきか？」という関係者の問いには「やりたくなければやらなくていい」と答えているが<sup>(20)</sup>、これは労働に見合う（主に金銭面、精神面での）対価の無さを含めた運営の厳しい現実を反映している。

しかしそのような状況でも運用を継続したのは、登録者増加に加え、私的な使命感が影響していたことが経験談から読み取れる。牧師はグループが当初会員限定だったことを諫めたのは、どこからともなく聞こえた「声」であり、林牧師はそれを「神様からの迫り」と呼んでいる<sup>(21)</sup>。また、変化に対して積極的になったり、今まで接しなかった教派・団体と連携したり、社会貢献と福音の問題を考える機会となった事も提言し<sup>(22)</sup>、「震災を通して得たこれらの体験を通じて、神が揺さぶっているのではないか」とも述べている。活動を通じ「どこの教派でも団体でもない、超教派でもない、キリストの教会を建てたい」というより大きな理想を持つようになった林牧師にとって、Facebook上の活動はその一部に収斂されていく。運用側の厳しい現実も見せているが、実際の「クリスチャン地震被災状況」はその尽力の反映として現在も活発なコミュニケーションの場として機能しており、教団による災害支援におけるソーシャルメディアの、一例として提示する事ができよう。

### 支援活動としての情報発信

宗教者の人々の話を聞くと、現地へ赴きたくても、様々な事情でその事が適わずに一種の負い目を感じている人も少なくない。宗教者に限らないが、その事で心的負担を負う事もまた問題であるし、そうした人達のために「被災地に脚を伸ばせなくとも行なえる支援活動」を考える事もまた、この度の震災が長期的支援を必要とする以上は不可避の課題であろう。物資支援等とは別に、個人でも行える援助手段の一つとして挙げたいのが情報の発信・整理活動である。今後の長期的支援の一つに挙げられているのが、被災者達に対する「心」の問題である。突如人生の基盤が失われ、生死の境界を直に突きつけられた人々の傷には、心理学や医学等のみからは踏み込めない領域もあり、そこに宗教者ならではの過去、現在、未来に対する心の支えの在り方が模索され



ている。現場では傾聴ボランティアや気軽にお喋りのできるカフェが設置されたり<sup>(23)</sup>、宗教的な観点を踏まえた緩和ケアの専門家育成の必要性が高まっているが、そうした情報は教団関係のサイト上で見かけながらも、宗教者においても高い認知度を得るには至っていないのが現状である。

また、心のケアは地元に住む被災者に対してのみならず、例えば支援活動に向かった宗教者に対するケアも必要だという声もある。宗教者による被災者、避難者の受け入れについての情報を提供し合い、さらにその働きを拡充する仕組みを構築する目的で設立された超宗派の宗教者支援連絡会（宗援連）の活動報告では、その傾聴ボランティア自体が一番危ない、つまり「ケア者をケアする」視点の必要性も挙げられていた<sup>(24)</sup>。傾聴ボランティア等の活動者が不要な心的負担を受けずに済む為には、相応の支援が求められ、そこでは予防策、心得、経験者の井戸端会議などが必要であるとされる。そうした経験が、必要とされるべき所へ届くような情報整備や提供もまた、間接支援の一つとなる。被災者支援にせよボランティアに対する支援にせよ、心の問題に関しては「膝を付き合わせた会話」が宗教では重視されており、それは否定しようのない事実ではある。しかし、その「膝を突き合わせた」段階に至るまでの通路は未だに十分とは言えないのが現状であり、こうした状況に対しても、より横断的な交流を可能にするソーシャルメディアもまた貢献の余地が残されている。

### 3. 可視化される宗教活動——宗教理解への可能性

震災を契機としたソーシャルメディアの活動は、従来の匿名的交流とは別の交流の在り方を提示する。一点目は、TBMDRに見たような「教団内における活動の連携の場」としての機能、二点目は、非常時における「ミーティングポイント」の可能性である。今回の震災にあたり、建物を地震や津波で失った寺院や教会は多く、現在でも離散状況にあったり、全国を集団で移転しつつ生活をする信徒もいるが、ソーシャルメディアの設置は、万一の非常時に際して即時に安否確認や、嘗ての同胞を迎えるような、寸断された地縁の回復の場となる潜在力を持つ<sup>(25)</sup>。三点目は、上記二点を包括する「活動の可視化」である。

重要なのは、ここでの「可視化」は、教団内部の情報開示といった次元のものではなく、そこに参加する人やそのコミュニティの「生きた」姿が見えることを指すことである。災害活動の状況報告をサイトやブログで行っている教団は多く散見されるが、例えばこれがFacebookで行なわれた場合、その内容自体が教団の「空気」を伝えるものとなり、コミュニティ外からも把握・理解されやすいものとなる。そうした生きた営みが見える事で、初めてネット上の宗教コミュニティが単なる「情報」を超えたものとなるというのがFacebookを有効に活用している例の共通点であった。

活動の「可視化」を問題化した背景には、実際の教団の援助活動と報道の差が起点であった事は先述の通りである。震災時において「宗教者の活動が見えない」という指摘は他にも新聞記事で挙げられている。紀伊民報web版の5月18日付のコラムは「東日本大震災の報道で「外国とまったく違う」と思うのは、宗教者の活動が目につかないことだ」とし、特に仏教の活動が見えな

い点が批判された<sup>(26)</sup>。実際には多くの仏教寺院や僧侶も支援に加わっており、他の宗教と比較してもメディアへの露出は少なくはない方であるが、その姿が「見えない」と他者に思わせるのは、見せる活動にあまり重点を置いていないことも原因の一つである。それが一種の教団の体質であり、価値判断を置く点ではないのは既に述べたが、実際の支援活動と世間一般の眼差しの間に乖離が生じる結果となっている。

これには先の藤山 [2011:b] の報告でも類似の指摘がなされている。藤山は朝日新聞名古屋版 5月23日付の投書欄に「日本大震災で政治家、科学者、宗教者にがっかりしたという声」が掲載された事を挙げ、「一つの投稿を一般化するのは不適切であるが」と前置きしながらも、震災における宗教者の言葉は難解だったり信者でないとは分からないような内容のものが多く、一般の人々の投稿でよく見られた宗教的な言葉がテレビドラマを通じてのものであった事と併せ<sup>(27)</sup>、「果たして、宗教者の言葉は人々に納得感をもって受け入れられたのであろうか」と問題提起をしている。

また「災害時の宗教団体による支援活動が当たり前になり、活動の詳細がサイトで紹介されることも当たり前になったが、情報発信による心の救いについては、どうだろうか」という指摘は示唆的である。活動の「生きた」発信は、新聞の投稿欄で見られたような「宗教の不在」という批判の応答の為の一方法となりうる。活動者の行動一つ一つが物言わぬ言葉として他者に届く時もあるが、一人の宗教者としての生の営みを、ただ在りのままに記すことの意味がここで立ち現れてくる。宗教者によるソーシャルメディアの活動が見せた活動やコミュニティの様相は、その例示の一つに過ぎないが、単なる情報発信の枠を超えた、すなわち自らの為の発信ではなく、他者が必要とする道を提供する為の、一種の宗教的実践としての場となる可能性を提示している。

#### 4. ネットワーク空間上における宗教的リアリティの発展可能性——今後の課題と展望

以上、主にFacebookを主としたソーシャルメディアと宗教活動について俯瞰をしてきた。既に明らかなように、本稿ではTwitterに関しては十分には触れることができずにいる。Twitterは日本ではFacebook以上に利用者も多く、TwitterはFacebook以上に匿名性も高く分散的で、詳細な活動の把握が困難であるが、災害時のTwitterの即自的情報発信力と伝播力は、既にいくつかの報告<sup>(28)</sup>で明らかにされている。

潜在的には相当数の宗教者がTwitterを用いて多方面での支援や情報提供、収集を行ったと思われる。Twitterには膨大な情報から必要な情報を峻別する際にハッシュタグ(#)を用いた検索機能があるが、それを設置、周知させることで、必要な関連情報を収集し共有する事ができる。実際に大震災が起きた時、それを利用して教団施設の取り組む災害支援情報や、ボランティア情報、宗旨宗派を超えた情報収集・発信、思想による支え合い等の情報等を整備、収集している宗教者もいる。また、収集した発言群はログとして保存する事で、ある程度の蓄積と共有が可能である。

氾濫するインターネットの情報から必要に応じたものを収集、管理する行為もまた、間接的な後方支援活動と言える<sup>(28)</sup>。宗教者の顔の見えるメディア実践は、より日常に密着した宗教活動と

して一般の生活空間に浸透しやすいという点で重要な意味を持つ。その効果の検証は困難であるが、実践にはそれに至しめた宗教的問題や動機もあるはずで、個々の実践とその背景を知り、考察すること自体に意味があると捉える方が建設的であろう。このことは、今後も続くであろう宗教者とメディア実践の関係性を考える際の一助にもなると思われる。

TwitterやFacebook等、ソーシャルメディアの歴史はまだ浅く、日本でも今後どのような影響力をもたらすかは未知数である。しかしダライ・ラマやティク・ナット・ハン、ベネディクト16世等も自身のアカウントを所持してメッセージを発信し、それらを万単位の人々が受容しているという現状は、ネットの空間を従来のような感覚で判断することの限界も示している。少なくとも「顔」の見えるようになったウェブ空間の交流は、かつてのヴァーチャル=空虚という意味づけを困難にした。インターネットのリアリティの所在にはこれまで多くの議論がなされてきたが、近年ウェブ空間自体がそれまでウェブ空間の外にあるものと認識されていた「リアル」「社会性」を取りこむ事で新たな形態を生み出しつつある。このウェブ上の宗教リアリティの動向はFacebookやTwitter、ソーシャルメディアといった手段の差を越えた視点から長期的に見守る必要があるし、実践を通じてその可能性や意義について考える事も今後の課題となるのではないかと考える。

### 「生きた宗教」の表出

これらの必要性を語る背景には、以下のような理由もある。石井研士は戦後の日本人の宗教観の形成にメディア、特にテレビの影響力を挙げている。石井は日常生活で伝統宗教と接する機会が薄れ、新宗教団体に対する拒否感が強く、学校等も宗教に関する知識や情報が涵養される場として機能していない現状に触れ、「若者が、家庭や地域社会、あるいは教育の場でこうした知識を獲得していないとすれば、それはメディアを通してということになる」とし、特にテレビの報道を通じた宗教イメージが宗教のステレオタイプ化に大きな関連性があると述べる<sup>(29)</sup>。石井の宗教のステレオタイプ化に関する分析によると、伝統宗教は伝統行事に、新宗教は社会的問題を引き起こすイメージに収斂され、またイスラームやインドの宗教を扱った特集番組でも、特異な部分に焦点を当てられ、その宗教の理解を目的としたものではなかったという<sup>(30)</sup>。「その影響力は、日常的な宗教との関わりが薄れるについて、いっそう増してきたと考えていいだろう」という石井のテレビへの指摘は、多くの日本人の宗教リアリティ構築に、いかにテレビが関わってきたかを物語る。

逆説的に言えば、このことは宗教に関する情報を提供する日常のチャンネルの大部分をテレビに負っていたことを意味する。こうした、マスメディアによるほぼ一点集中型の情報発信に対抗する手段として期待されたインターネットも、従来の形ではテレビの影響力を覆す程の力を得るようには見えないのが現状である。サイトを設置する教団は多く、2008年時点の宗教団体の解説しているホームページ数は、神道系、仏教系、キリスト教系だけで約3400あり<sup>(31)</sup>、その他の教団や宗教者の個人ブログ等も加えれば全体の把握は困難な程膨大になる。しかし田村貴紀による2002年の実態調査によると、実際に宗教団体のサイトへアクセスする人は一割程度であるという<sup>(32)</sup>。2005年のweb2.0構想以降、ウェブ上の表現に多様性を認めるようになったとしても、この

数値が即座に飛躍的变化を見せているとは考えづらい。

ソーシャルメディアの出現は、こうした宗教とウェブコミュニティの様相の再考を要請しているように見える。多くの人々がウェブ空間と密接な関係を保つ昨今、従来のウェブサイト上での情報発信のしかたのみでは、ある種の実践の限界を感じざるを得ない。本稿で挙げたFacebookを中心としたソーシャルメディア上での活動や交流の可視化は、生きた宗教（教団や、そこに生きる人々）の営みの様子を、不特定多数の人々に向けて、単純に知識や情報発信という観念を越えた日常知として提示してきたことに注目すべきである。

当然ながら、ソーシャルメディアの在り方も不動とはいえず、これも一つの例示に過ぎない。しかし、それでもソーシャルメディアの登場は、ウェブ情報空間の次元を拡充しつつある。従来のウェブ空間からいかにして生きた、他者に届く声を届けるかが今後の課題となるのではないかと思われる。基礎情報学の西垣通は、電子メディアの発達や情報処理速度の加速化によって、現代人が受けるストレスが不可避となった以上、そのような負荷を受けとめつつ、機械やシステムではなく人間中心のネット文化をいかに構築するかを模索している一人である。その論考は現在も構築の過程にあるが、一連の著述の中で散見される鍵語の中に「『情報』の意味の再検討」「地域の情報分散化（ローカリズム）」がある。

「『情報』の意味の再検討」とは、「情報」の持つ意味を本質論的に再解釈した上で、IT社会に応用するというものである。西垣は吉田民人の分類を援用して「情報」の領域を三段階に分類し、最広義の「情報」を、生命現象まで遡ることが可能なものであるとする。それが次第に社会情報、機械情報とその言葉の用途が限定されていくに従い、情報の本来持つ意味自身が矮小化され、機械や情報処理に自身を対応させられる人間が優位とされる現状を批判するものである。そこにはウィナーのサイバネティクスの再解釈やマトウラーナ、パレーラの生命システムの議論等も複雑な絡み合いを見せるが、端的に言えば、「情報」の持つ意味を本来の生命的なるものへと回復すると共に、情報を扱うことは生命もしくは生命活動を扱うこととする認識の転換を要請し、機械が人間（生命）より優位である現状を見直すべきというものである<sup>(33)</sup>。IT社会はヴィリリオの言う「加速化された世界」で、人々の行動がその速度に合わせて強制的に均一化された所に疲弊の元を生み出した原因があるとし、IT技術により圧縮された時空間を再度拡大する方法をIT社会という現状に生きる自分を「放棄しない形で」模索する。西垣の議論の詳細については改めて紙面を割かなければならないが、この視点は評価すべき点である。加速化する情報社会で疲弊した時には、そうした環境から離れる事が最善ながらも、その実現が難しいのが現代人であるとし、IT社会と共存した形でのネット社会の在り方への再考を要請するものである<sup>(34)</sup>。

そして、その鍵の一つが「（地域の）情報分散化（ローカリズム）」であるという。これは文字通り、一極集中型の情報発信のあり方に疑問を呈すと同時に、流行や大きな潮流に捉われない、地域や個人主体の情報発信にその活路を見出そうとするものである。宗教の情報発信の場としては、Facebookによる宗教者個人の主体的活動も、その一つとして捉えることができよう。宗教者の個人活動としては、従来からサイトやブログも多く利用されてきているが、顔や活動、関係性の様子が多元的に可視化される場での地域密着型の活動も今後注目していく必要がありそうである。先述した事例以外で、より日常的な実践の一つとしては、真宗豊山派の「金剛寺」のページが挙げられる。金剛寺は地元根差した一寺院であるが、今年3月にFacebookを開設して以来、世界

中から約13万人近くの関心を集めている。元々金剛寺のページは、地元檀家との繋がりと布教を目的として開設された。しかし海外から注目されるに連れ、目的も「日本の小さいお寺という文化を世界に発信していく」ことへ変化させ<sup>(35)</sup>、現在は「小さいお寺でも、一つの手段として、Facebookページがあれば、手軽に、かつ安価に布教伝道が可能であるということ」を提案していきたい」として、布教ツールとしての可能性を模索しつつ運営を続けている。地域と密着した寺院の在り方については課題を残したままとなっているが、また、僧侶や有志が集まって様々な活動をしている超教派インターネット寺院「彼岸寺」<sup>(36)</sup>も特徴的である。2000年初頭より執筆、寺子屋イベントや寺院の一部を開放したオープンカフェ、マスメディアへの露出等、元々多才な活動を行っている彼岸寺であるが、Facebookは主に多くの一般の人々との交流の場として機能している。彼岸寺は2006年にmixi上にもコミュニティページを開設しているが、顔の見える活動との相性から、後発のFacebookコミュニティの方が活発であるのも興味深い。彼岸寺は、主に若者に向けた活動が中心となっているが、運営者の一人はこれを、仏教という宗教が世間の日常により根付くため、もしくはこれらの活動を通じて個々人が宗教というものについて考えて貰うための「土を耕す行為」と喩えている。宗教という種を蒔いても、土が固ければ芽は出ない、という視点である。多岐にわたる活動は、若者が宗教へ関心を持ってもらう為の通路開拓でもあり、Facebook上の情報発信や交流もその一環であるとの事である。

インターネット上の宗教コミュニティは、既に構築されたシステムを受身的に受容せざるを得ない以上、その盛衰にコミュニティの存続が依拠せざるを得ないという点も、利用を消極的にさせる要因の一つと思われる。しかし今後必要なのは、ソーシャルメディアの個別の検討というよりは、それらを含めた新しい形態の交流システムが既に「ツール」ではなく、もはや日常に浸透した「環境」であることを認識すること、そしてそれが既存のコミュニティを補助的に支える点に着眼する事であり、それが宗教的コミュニティのあり方を再考させるという視点の構築である。ソーシャルメディアの災害利用について研究しているジャネット・サットン<sup>(37)</sup>は、2010年に起きたハワイの津波災害の調査から、災害時にソーシャルメディアが重要な役割を果たした事を報告している。結論として、集団コミュニティに責任ある立場にある人々が、集団の内外問わずオンラインコミュニケーションと距離を置く事に対して懸念を示すと同時に、新しいメディアがもたらすのは従来のコミュニティのあり方の排除や置換ではなく、むしろ変容と成長であると述べる<sup>(37)</sup>。ウェブ空間の宗教コミュニティにおいてもそれは同様で、それは不測の事態における連絡、連帯の場の提供といった、いわば表層的なコミュニティの拡充のみを意味しない。今後更にウェブ空間が日常の一部として定着するとしたら、その存在意義はより深層的な部分で見出されることとなる。つまり生活基盤にはこのような諸相が浸透することで「日常知」としての宗教理解や直接的な通路となる等、多元的な側面を持つ空間構築を意味しており、それ自体が宗教文化に触れる一つの宗教的実践となる潜在力を内包しているのである。

参考文献及びURL（URLは全て2011.11.28日取得）

石井研士『テレビと宗教 オウム以降を問い直す』中公新書ラクレ,中央公論新社, 2008年, 10月  
—— 「ステレオタイプ化する宗教的リアリティ」『バラエティ化する宗教』青弓社, 2010

年

田村貴紀「電子ネットワーク利用と宗教観,価値観,体験談交感に関する調査 解題」,『高度情報化社会と宗教に関する基礎的研究』平成11~14年度科学研究費補助金 基礎研究(B)(2)研究成果報告書,2003年3月

西垣通『こころの情報学』ちくま新書,筑摩書房,1999年6月

——『基礎情報学—生命から社会へ』NTT出版,2004年2月

——『ウェブ社会をどう生きるか』岩波新書,岩波書店,2007年,5月

——『スローネット IT社会の新たなかたち』春秋社,2010年12月

藤山みどり:2011年(a),「国内の震災報道に見られた宗教の役割~宗教者による支援活動~」,宗教情報センター内ウェブ報告(<http://www.circam.jp/page.jsp?id=1743>)

——:2011年(b),「震災に寄せての宗教者の発言は人々の心を救えたか?」,同上(<http://www.circam.jp/page.jsp?id=1836>)

——:2011年(c),「宗教界の震災支援が報道されない理由(1)~阪神・東日本大震災の比較より~」,同上(<http://www.circam.jp/page.jsp?id=1869>)

——:2011年(d),「宗教界の震災支援が報道されない理由(2)~阪神・東日本大震災の比較より~」,同上(<http://www.circam.jp/page.jsp?id=1870>)

『中外日報』中外日報社,2011年,9月8日号

Sutton, J., Hansard, B., Hewett, P.: “CHANGING CHANNELS: COMMUNICATING TSUNAMI WARNING INFORMATION IN HAWAII”, Argonne National Laboratory Center for Integrated Emergency Preparedness

(Available at [http://www.jeanettesutton.com/Papers\\_and\\_presentations.html](http://www.jeanettesutton.com/Papers_and_presentations.html))

株式会社mixi:2011年,「2011年度第1四半期 決算説明資料」

[http://v3.eir-parts.net/EIR/View.aspx?template=ir\\_material&sid=10549&code=2121](http://v3.eir-parts.net/EIR/View.aspx?template=ir_material&sid=10549&code=2121)

鎌田東二「第二回宗教者災害支援連絡会報告書」:2011年6月27日更新,

[http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/jp/eqmirai/2011/06/post\\_7.html](http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/jp/eqmirai/2011/06/post_7.html)

紀伊民報web版:2011年5月18日更新,

<http://www.agara.co.jp/modules/colum/article.php?storyid=210683>

宗教者災害支援連絡会:<http://www.indranet.jp/syuenren/>

林幸司:2011年9月30日更新,「活動報告:ヒエラルヒーとネットワーク—コミュニケーションと意志決定のスピードアップを人々のために!」,東日本大震災救援キリスト者連絡会,<http://drcnet.jp/php/report/dis00001.php?gkey2=1317798129&gskb=video>

彼岸寺:<http://www.higan.net/>

立正佼成会:復興支援メッセージサイト「こころにひとつに」,

<http://www.kokorohitotsuni.org/>

リバイバル・ジャパン:2011年6月更新,「ネットワークと情報の力」,

<http://www.revival.co.jp/2011/06/post-168.php>

Crucified Magazine (米国の教会マーケティングサイト):

<http://crucifiedmagazine.com/communication/church-communication-in-a-disaster/>

IMJモバイル：「東北地方太平洋沖地震に伴うTwitter,Facebook利用実態に関する調査」

<http://www.imjp.co.jp/company/press/release/20110404-001191.html>

O' Reily, T.: “What is Web 2.0?” ,

<http://radar.oreilly.com/archives/2005/09/what-is-web-20.html>

“Open wide the doors to Christ!” (Sr. Lorraine's Blog):

<http://thomasfortoday.blogspot.com/2011/02/ask-catholic-nun-is-facebook-finalist.html>

u Catholic: <http://www.ucatholic.com/>

#### 関連Facebookページ

“CRASH Japan” : <http://www.facebook.com/crashjapan>

“Ask A Catholic Nun” : <http://www.facebook.com/AskACatholicNun>

“Ask A Priest” : <http://www.facebook.com/AskAPriest>

“Prayers For Japan” : <http://www.facebook.com/JapanNeedsPrayers>

“Texas Baptist Men Disaster Relief” :

<http://www.facebook.com/texasbaptistmendisasterrelief>

「クリスチャン地震被災状況」:

[http://www.facebook.com/home.php?sk=group\\_199921783359066&id=200486823302562](http://www.facebook.com/home.php?sk=group_199921783359066&id=200486823302562)

「金剛寺」: <http://www.facebook.com/kongoji.jp>

「彼岸寺」: <http://www.facebook.com/higanji>

#### 註

- (1) 本稿は、2012年発行の立教大学比較文明学紀要『境界を越えて—比較文明学の現在—11』に掲載された研究ノート「宗教者の災害支援活動とソーシャルメディア」を元に加筆したものである。
- (2) ティム・オライリーによって提唱された新しいweb形態の総称。オライリー本人によれば「集合地を構築しうるシステム」であるとし、ネット参加者たちにより常に新しい情報や体験を提供するものとする。
- (3) 宗教界の震災支援報道に関する一連の問題点に関しては、藤山の諸報告を参照。また宗教団体の公益的活動がマスメディアにおいて殆ど触れられていない現状に対する批判については、石井 [2008] を参照。
- (4) 藤山 [2011 : b]。
- (5) 日本のSNS国内登録者数一位はmixiである(2011年11月現在)。世界でFacebookが各国SNSとして登録者数一位を占める割合は9割以上に達しており、例外は日本、中国、ロシア等のごく一部である。
- (6) 当該ページ運用者の一人であるローレイン修道女のブログより。実際に再改宗の報告を受けたのが一名という事であり、より多数の信仰を考える契機となった可能性はある。



- (7) IMJモバイル「東北地方太平洋沖地震に伴うTwitter, Facebook利用実態に関する調査」
- (8) Google提供の検索サービスで、特定の用語がGoogle内で検索された時の動向を時系列でグラフ表示するもの。インターネット全体の検索数ではなく、あくまでGoogle内で検索されたものが対象である上、正確な検索数等の実証的検証を行うには曖昧さが残るが、大多数の人々が検索時にGoogleを利用する事を鑑みれば、一般的な検索動向の参考にはなると言える。
- (9) 正確には3月12日がピークである。
- (10) 2011年11月現在では、Facebookの検索指数がTwitterを大幅に超え、Twitterは緩やかな下降を示している。携帯端末からの利用は検索対象外のために単純比較はできないが、Facebookの関心度が継続して上昇している事を示す指標にはなる。
- (11) mixi「2011年度第1四半期 決算説明資料」より。
- (12) Socialbakers (<http://www.socialbakers.com/facebook-statistics/japan>) より。
- (13) 林牧師は後に「クリスチャンという括りも、今思えば小さいのですが」と後の活動報告[2011.9]で述べている。
- (14) リバイバル・ジャパン[2011.6]。
- (15) 以下はそのガイドラインの概略である。1)被災者、被災教会の安否確認と情報、2)安否確認後の被災者の状況についての情報、3)それぞれの教会、教団、個人の支援活動の現状と報告、3)支援活動に有用な情報提供、4)上記に伴う祈りのリクエストと祈りの答えの共有、5)その他、被災地、被災者にとって有用な情報の共有。  
そしてこれらの情報提供に際し、「お願い」として以下の項目と、その詳細な理由が記されている。1)自己中心ではなく、自分を大切にすること、2)違いを乗り越えて、出来ることを少しずつ出し合う、3)プライバシーについて、配慮する、4)政治的、思想的な議論はしない、5)情報の信憑性を出来る限り確認する、6)呼び名は「先生」「兄弟」「姉妹」とはせず、「さん」で統一する。なお、このガイドラインやサイト管理には林牧師の他に5名の協力が携わっている。
- (16) 林牧師による活動報告[2011.9]。
- (17) 中外日報社9月8日付アンケートから。対象教団は神社本庁、臨済宗妙心寺派、浄土真宗本願寺派、真言宗智山派、真宗大谷派、曹洞宗、浄土宗、金光教、創価学会、真如苑、創価学会、立正佼成会、天台宗、カトリック、日本基督教団等。
- (18) 立正佼成会内サイト「こころにひとつに」
- (19) 林牧師による活動報告[2011.9]。
- (20) 同上。
- (21) 同上。
- (22) 林牧師はこれに関連し、支援活動から宣教への可能性についても触れている。支援活動を布教や宣教へと繋げる事に対しては幾つかの教団内でも賛否両論があるが、ここでは目的に対する判断はさておき、宗教間や教団内で共有すべき課題である点を述べるに留めておきたい。
- (23) 例えば西本願寺では東北地方の「お茶っこ飲み」文化（お茶を飲み、漬物を食べながらお喋りなどをする）と傾聴ボランティアを兼ねたカフェ“Café de Monk”（Monkは僧侶の

- Monk, 震災等の愚痴＝文句, 悶苦を分かち合う等の意味が込められている) を開設している。キリスト教団体でもモバイルカフェという移動式カフェを設置している所は多い
- (24) 鎌田 [2011.6]。連絡会内「心のケア」に関する分科会の中で寄せられたコメント。
  - (25) 例えば2012年2月27日, Facebookは世界に先がけて災害用伝言板を日本版に設置した。
  - (26) 紀伊民報web版 [2011.5]。
  - (27) 具体的には「神は、その人が克服できない試練は与えない」という「コリント信徒への手紙」の一部と重なる文言が、4月から6月に放送された連続テレビドラマ『J I N—仁—完結編』で用いられ、この言葉を紹介したうえで、勇気と希望を与えるこのドラマを被災者に見てほしいという声が『朝日新聞』（2011年4月27日）に投書された。
  - (28) ジャネット・サットンが2010年に起きたハワイの津波災害時や調査から、災害時にソーシャルメディアが重要な役割を果たした事を報告している。また、Twitter公式サイトでは、チリの大地震後には登録者数が500%増加したという報告もある。
  - (29) 石井 [2010], 171頁。
  - (30) 同上, 183頁。
  - (31) 同上[2008], 244頁。
  - (32) 田村, 122頁。
  - (33) 西垣による情報の分類とその定義については [西垣 : 1999, 2004, 2007, 2010] を参照。
  - (34) 西垣はこの方向性を、加速化されるIT社会をヴィリリオの概念に沿って「ファストIT」と呼び、その動向に対する概念として「スローIT」を掲げている [西垣 : 2010]。
  - (35) 「金剛寺」Facebookページより。海外から注目を浴びた背景には、とある小さなコミュニティへの英語での書き込みが外国人の目に留まった事など、様々な結果が相まっての事であるが、これらは全て金剛寺の住職一人の実践である事は注目したい。
  - (36) 浄土真宗本願寺派僧侶である松本紹圭氏のブログを発端とし、2004年より本格的に始まったウェブサイト。
  - (37) Sutton, p.12.

# The Great East Japan Earthquake and Related Social Media Activities of Religious Groups

Kaoru ENOMOTO

This study presents an overview of activities of religious groups (or individuals) in social networking related to the Great East Japan Earthquake of March 11, 2011 and clarifies the present situation and its issues. The most popular SNS in Japan is “*Mixi*” (established in 2004). Many religious groups have set up their web communities on *Mixi*, in which users usually discuss and chat. But very few of them work effectively in supplying relief. One possible reason is that users basically prefer anonymity on the web, which causes them to be unable to consolidate activities in relief.

It is hard to say whether Facebook was effective since it is not widespread in Japan (membership in Japan was 5.04 million, 4% of the population, as of Oct. 2011). However one case of a Facebook community established by a Christian pastor shows that there is great potential for religious-based relief by religious organizations in times of disaster; in fact they provided not only material needs, but spiritual ones as well.

Although in reality using a web community may not be as effective as perceived, many religious groups believe that it is beneficial. Furthermore, we need to understand that while manpower and skills are needed in order for these groups to be able to play a supportive role in relief, it is the social networking of a web community on Facebook that enables these groups to continuously facilitate direct connection with others, which in turn strengthens their communal ties.